

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年度及び2021年度の連結財務諸表についてE Y新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、2020年度及び2021年度の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、E Y新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,341,116	2,797,310
買入金銭債権	11,964	12,205
商品有価証券	17	524
金銭の信託	10,750	7,850
有価証券	492,165	522,325
貸出金	3,781,132	3,667,632
外国為替	1,565	1,407
リース債権及びリース投資資産	13,009	12,521
その他資産	107,840	75,751
有形固定資産	34,566	34,621
建物	10,341	9,855
土地	19,705	18,723
リース資産	344	331
建設仮勘定	154	1,727
その他の有形固定資産	4,020	3,983
無形固定資産	6,550	9,147
ソフトウェア	1,717	1,258
その他の無形固定資産	4,833	7,889
退職給付に係る資産	-	1,124
繰延税金資産	10,706	12,055
支払承諾見返	9,238	8,323
貸倒引当金	△28,286	△27,388
資産の部合計	6,792,337	7,135,413

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,784,477	5,740,536
譲渡性預金	340,774	467,640
借入金	423,268	685,497
外国為替	225	132
信託勘定借	3,539	4,555
その他負債	32,518	31,997
退職給付に係る負債	3,058	288
睡眠預金払戻損失引当金	538	413
偶発損失引当金	315	370
ポイント引当金	193	210
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	436	510
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,193
支払承諾	9,238	8,323
負債の部合計	6,600,950	6,942,672
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	147,089	152,204
自己株式	△145	△145
株主資本合計	184,116	189,231
その他有価証券評価差額金	8,821	3,842
土地再評価差額金	△119	△422
退職給付に係る調整累計額	△1,431	88
その他の包括利益累計額合計	7,270	3,509
純資産の部合計	191,386	192,740
負債及び純資産の部合計	6,792,337	7,135,413



連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	58,275	60,227
資金運用収益	32,047	33,471
貸出金利息	27,700	26,726
有価証券利息配当金	3,131	4,016
コールローン利息及び買入手形利息	10	40
預け金利息	1,204	2,687
その他の受入利息	△0	△0
信託報酬	0	0
役員取引等収益	14,940	15,112
その他業務収益	9,252	9,746
その他経常収益	2,035	1,896
償却債権取立益	3	0
その他の経常収益	2,032	1,896
経常費用	62,363	50,009
資金調達費用	359	258
預金利息	315	218
譲渡性預金利息	53	34
コールマネー利息及び売渡手形利息	△19	△5
借入金利息	8	9
その他の支払利息	1	1
役員取引等費用	5,281	5,188
その他業務費用	6,202	7,071
営業経費	35,622	34,084
その他経常費用	14,897	3,407
貸倒引当金繰入額	11,256	2,123
貸出金償却	47	96
その他の経常費用	3,593	1,186
経常利益又は経常損失 (△)	△4,087	10,217
特別利益	75	67
固定資産処分益	73	67
国庫補助金	2	—
特別損失	2,321	562
固定資産処分損	112	164
減損損失	2,206	398
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	2	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△6,333	9,722
法人税、住民税及び事業税	2,380	2,649
法人税等調整額	△4,049	319
法人税等合計	△1,668	2,969
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,664	6,753
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,664	6,753

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,664	6,753
その他の包括利益	6,325	△3,458
その他有価証券評価差額金	3,947	△4,978
退職給付に係る調整額	2,378	1,520
包括利益	1,661	3,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,661	3,295

連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△4,664		△4,664
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			561		561
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△5,363	△0	△5,363
当期末残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△4,664
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の 取崩					561
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,947	△561	2,378	5,764	5,764
当期変動額合計	3,947	△561	2,378	5,764	400
当期末残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386



2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116
会計方針の変更による 累積的影響額			△680		△680
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,519	13,653	146,408	△145	183,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,753		6,753
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩			302		302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,795	△0	5,795
当期末残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386
会計方針の変更による 累積的影響額					△680
会計方針の変更を 反映した当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	190,706
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,753
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩					302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△4,978	△302	1,520	△3,760	△3,760
当期変動額合計	△4,978	△302	1,520	△3,760	2,034
当期末残高	3,842	△422	88	3,509	192,740

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△6,333	9,722
減価償却費	2,528	2,290
減損損失	2,206	398
貸倒引当金の増減 (△)	9,872	△898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,272	△3,894
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△120	△124
偶発損失引当金の増減 (△)	30	55
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	27	16
資金運用収益	△32,047	△33,471
資金調達費用	359	258
有価証券関係損益 (△)	2,436	△188
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1	△1
為替差損益 (△は益)	△2	△835
固定資産処分損益 (△は益)	△26	0
商品有価証券の純増 (△) 減	△1	△506
貸出金の純増 (△) 減	74,261	113,499
預金の純増減 (△)	467,876	△43,940
譲渡性預金の純増減 (△)	△124,093	126,866
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	420,462	262,229
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△359	268
コールローン等の純増 (△) 減	632	△240
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△362	158
外国為替 (負債) の純増減 (△)	72	△92
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△605	488
信託勘定借の純増減 (△)	2,570	1,016
資金運用による収入	32,349	34,129
資金調達による支出	△503	△292
その他	8,741	37,920
小計	856,697	504,830
法人税等の支払額	△1,380	△2,782
法人税等の還付額	695	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,012	502,097

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△231,237	△234,712
有価証券の売却による収入	31,122	107,282
有価証券の償還による収入	72,427	85,484
金銭の信託の増加による支出	△6,100	△2,200
金銭の信託の減少による収入	2,800	5,100
有形固定資産の取得による支出	△1,287	△2,678
有形固定資産の売却による収入	697	745
無形固定資産の取得による支出	△1,987	△3,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,565	△44,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,260	△1,260
リース債務の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△1,273
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	721,176	456,462
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,618,732	2,339,909
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,339,909	2,796,371



注記事項 (2021年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名 とうほう証券株式会社
東邦リース株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス
東邦信用保証株式会社
東邦情報システム株式会社
株式会社とうほうスマイル

(2) 非連結子会社 2社

会社名 とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等から見て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額についてはその他業務収益費用として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
その他 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～7年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②当行並びに連結される子会社及び子法人等の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。内国為替業務（為替業務）、口座振替業務（預金貸出業務）等については、サービスの提供完了時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫業務（保護預り、貸金庫業務）、クレジットカード会員年会費（その他業務）等、サービス提供期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13)リース取引の処理方法

（貸手側）

当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得価格以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額をその他業務費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 27,388百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4. 会計方針に関する事項」〔(5)貸倒引当金の計上基準〕に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、業種・業界等の特性を踏まえた事業の継続性、経営改善計画等の合理性・実現可能性、金融機関等の支援状況等を踏まえ、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、まん延防止等重点措置が適用された影響等から、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。政府・日銀による実質GDP見通し等を踏まえ、政府の経済対策の効果等により今後も経済回復基調は継続するものの、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。なお、従来からの変更はございません。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

各債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。



会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、利益剰余金の期首残高が234百万円減少、その他負債が338百万円増加、繰延税金資産が103百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が234百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は92銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定において、当行の信用リスクや取引相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高が446百万円減少、金融派生商品資産が638百万円減少、繰延税金資産が192百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44.2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得価額をもって貸借対照表価額としていた一部のデリバティブについて当連結会計年度より時価評価を行っておりますが、これによる影響は軽微であります。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

未適用の会計基準等

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1)概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2)適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 971百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,072百万円
危険債権額	24,824百万円
要管理債権額	6,881百万円
三月以上延滞債権額	165百万円
貸出条件緩和債権額	6,715百万円
小計額	49,778百万円
正常債権額	3,714,806百万円
合計額	3,764,584百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,070百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	37,043百万円
貸出金	1,041,814百万円
担保資産に対応する債務	
預金	44,407百万円
借入金	682,600百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	50,305百万円
また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	869百万円
金融商品等差入担保金	817百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	895,599百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	828,828百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	50,113百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	902百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(100百万円)
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	67,414百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	4,555百万円

連結損益計算書関係

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	656百万円
--------	--------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,400百万円
退職給付費用	900百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式売却損	307百万円
-------	--------

4. 営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	266
		建物	31
		その他の有形固定資産	12
	遊休資産	土地	60
その他の有形固定資産		2	
福島県外	営業店舗等	建物	24
		その他の有形固定資産	0
		計	398

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△7,728百万円
組替調整額	624百万円
税効果調整前	△7,104百万円
税効果額	2,125百万円
その他有価証券評価差額金	△4,978百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	1,573百万円
組替調整額	601百万円
税効果調整前	2,175百万円
税効果額	△654百万円
退職給付に係る調整額	1,520百万円
その他の包括利益合計	△3,458百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	443	0	—	443	(注)
合計	443	0	—	443	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株



2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	504	2.00	2021年 3月31日	2021年 6月24日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	756	3.00	2021年 9月30日	2021年 12月3日
合計		1,260			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	4.00	2022年 3月31日	2022年 6月24日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,797,310百万円
普通預け金	△439百万円
その他預け金	△499百万円
現金及び現金同等物	2,796,371百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

営業店舗及び車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	13,127
見積残存価額部分	661
維持管理費用相当額	△436
受取利息相当額	△831
リース投資資産	12,521

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	4,112
1年超2年以内	3,333
2年超3年以内	2,488
3年超4年以内	1,566
4年超5年以内	906
5年超	718
合計	13,127

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び連結子会社）は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達には、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約及び運用収益の増強を目的とした債券店頭オプションがあります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク（市場リスク）と、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク（信用リスク）にさらされております。なお、当行グループでは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用していません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続等については、市場リスク管理規程等に定め、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図ることとしております。また、半期ごとにALM方針を作成し、ALM委員会で審議を行っております。リスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに1ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間は1年と5年を併用）を採用しております。2022年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で29,037百万円となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は当行単体で計測を行っております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバック・テストを実施しております。実施したバック・テストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でALM委員会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況についてはALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金及び外国国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)商品有価証券			
売買目的有価証券	524	524	—
(2)有価証券			
その他有価証券	489,140	489,140	—
(3)貸出金	3,667,632		
貸倒引当金（※1）	△27,145		
	3,640,487	3,675,786	35,299
資産計	4,130,152	4,165,451	35,299
(1)預金	5,740,536	5,740,556	20
(2)譲渡性預金	467,640	467,640	—
(3)借入金	685,497	685,497	—
負債計	6,893,674	6,893,694	20
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,320	2,320	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,320	2,320	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日
非上場株式（※1）（※2）	1,910
組合出資金等（※3）	31,273

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	34,138	63,497	34,598	21,536	154,638	65,613
その他有価証券のうち満期があるもの	34,138	63,497	34,598	21,536	154,638	65,613
うち国債	—	—	—	—	82,509	24,009
うち地方債	6,015	8,830	13,198	11,153	58,440	23,479
うち社債	26,957	53,260	16,498	5,417	3,261	18,124
貸出金（※）	1,061,736	555,303	448,017	306,202	397,726	810,856
合 計	1,095,875	618,800	482,615	327,739	552,365	876,469

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない42,724百万円、期間の定めのないもの45,065百万円は含めておりません。



(注3) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,575,083	143,385	22,066	0	—	—
譲渡性預金	467,570	70	—	—	—	—
借入金	683,606	1,456	435	—	—	—
合計	6,726,260	144,912	22,501	0	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価。

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	524	—	524
その他有価証券				
国債・地方債等	106,518	121,118	—	227,636
社債	—	56,104	67,414	123,518
株式	32,627	—	—	32,627
その他(※1)	8,362	—	203	8,566
資産計	147,509	177,746	67,618	392,874
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,224	—	2,224
通貨関連	—	96	—	96
その他(※2)	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	2,320	—	2,320

(※1) 「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は96,790百万円であります。

(※2) 地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価等が同額であることから、零となっております。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	3,675,786	3,675,786
資産計	—	—	3,675,786	3,675,786
預金	—	5,740,556	—	5,740,556
譲渡性預金	—	467,640	—	467,640
借入金	—	685,497	—	685,497
負債計	—	6,893,694	—	6,893,694

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券及び有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

自行保証付私募債については、内部格付に基づく区分ごとに元金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債につきましては、貸出金と同様に当該債券の帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

その他に含まれる一部の債券については、ブローカー等から入手する評価を時価としており、重要な観察できないインプットが用いられています。当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに元金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率と倒産時の回収率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額、又は将来キャッシュフローの見積額の現在価値等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金等については、預金の種類ごとに元金の合計額を割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が1年以内の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が1年超の取引については、残高が僅少であり、重要性に乏しいことから、帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブが含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 社債	現在価値技法	倒産確率	0.042% ~ 10.998%	0.269%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	
有価証券 社債 その他	75,072 339	△49 △6	△6 —	△7,601 △130
デリバティブ取引 地震デリバティブ(※3)	—	—	—	—

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
有価証券 社債 その他	— —	— —	67,414 203	— △5
デリバティブ取引 地震デリバティブ(※3)	—	—	—	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価等が同額であることから、零となっております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価は、リスク管理部門において時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率であります。倒産確率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

有価証券関係

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△1

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,082	10,282	12,800
	債券	99,866	99,406	459
	国債	—	—	—
	地方債	16,581	16,449	132
	社債	83,284	82,956	327
	その他	33,002	30,897	2,104
	小計	155,951	140,586	15,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,545	12,660	△3,115
	債券	251,289	254,895	△3,605
	国債	106,518	108,398	△1,879
	地方債	104,536	105,869	△1,333
	社債	40,234	40,627	△393
	その他	72,354	75,789	△3,434
	小計	333,189	343,345	△10,156
合計	489,140	483,932	5,208	

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,020	656	307
債券	82,431	269	107
国債	81,756	269	107
社債	675	0	—
その他	26,510	261	234
合計	111,962	1,188	649

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は383百万円(うち株式233百万円、社債149百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,850	7,850	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。



その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	5,468
その他有価証券	5,468
(△)繰延税金負債	1,625
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,842
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	3,842

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	167,100	159,883	1,380	1,380
	受取変動・支払固定	167,100	159,883	844	844
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	2,224	2,224

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	24,558	15,516	21	21
	為替予約	—	—	—	—
	売建	39,665	25,573	△1,884	△1,884
	買建	34,042	25,303	1,958	1,958
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	2,281	—	△60	△46
	買建	2,281	—	60	56
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	95	104	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7)その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	2,670	—	△23	14
	買建	2,670	—	23	△14
合計	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（2004年10月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当行が採用する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付額計算方法にはポイント制を採用しており、2014年4月1日付（施行日）で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行しております。

当行では、2015年3月末より退職一時金制度に、2022年3月末より年金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用している連結子会社を含めて記載しております。

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	37,723百万円
勤務費用	834百万円
利息費用	243百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,894百万円
退職給付の支払額	△1,612百万円
その他	△4百万円
退職給付債務の期末残高	35,290百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	34,665百万円
期待運用収益	693百万円
数理計算上の差異の発生額	△320百万円
事業主からの拠出額	1,920百万円
退職給付の支払額	△902百万円
その他	69百万円
年金資産の期末残高	36,126百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	35,155百万円
年金資産	△36,126百万円
	△970百万円
非積立型制度の退職給付債務	134百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△836百万円
退職給付に係る負債	288百万円
退職給付に係る資産	△1,124百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△836百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	834百万円
利息費用	243百万円
期待運用収益	△693百万円
数理計算上の差異の費用処理額	601百万円
その他	△85百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	900百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,175百万円
合計	2,175百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△127百万円
合計	△127百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
生命保険会社一般勘定	27%
株式	24%
現金及び預金	1%
その他	13%
合計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%～0.9%
長期期待運用収益率	2.0%
確定給付企業年金制度の予想昇給率	1.0%～1.9%
退職一時金制度の予想昇給率	1.0%～3.6%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は162百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,941百万円
退職給付に係る負債	2,774百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円
減価償却	835百万円
土地再評価差額金	1,660百万円
その他	4,846百万円
繰延税金資産小計	17,067百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,719百万円
評価性引当額小計	△3,719百万円
繰延税金資産合計	13,347百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,775百万円
土地再評価差額金	△2,193百万円
その他	△27百万円
繰延税金負債合計	△3,996百万円
繰延税金資産（負債）の純額（注）	9,351百万円

（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	12,055百万円
繰延税金負債	510百万円
再評価に係る繰延税金負債	2,193百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。



収益認識関係

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業
経常収益	50,285	1,510	6,568	778
役務取引等収益	12,038	633	-	-
預金貸出業務	1,846	-	-	-
為替業務	3,618	-	-	-
証券関連業務	189	633	-	-
代理業務	267	-	-	-
保護預り、貸金庫業務	97	-	-	-
保証業務	-	-	-	-
投信業務	1,038	-	-	-
保険関連業務	1,134	-	-	-
その他業務	3,844	-	-	-
その他経常収益	-	0	1	2
顧客との契約から生じる経常収益	12,038	633	1	2
上記以外の経常収益(注2)	38,246	876	6,567	775
貸出業務	26,648	-	-	-
有価証券投資業務	3,983	-	4	12
その他業務	7,615	876	6,563	762
外部顧客に対する経常収益	50,285	1,510	6,568	778

	その他(注1)	合計
経常収益	1,085	60,227
役務取引等収益	-	12,671
預金貸出業務	-	1,846
為替業務	-	3,618
証券関連業務	-	822
代理業務	-	267
保護預り、貸金庫業務	-	97
保証業務	-	-
投信業務	-	1,038
保険関連業務	-	1,134
その他業務	-	3,844
その他経常収益	979	983
顧客との契約から生じる経常収益	979	13,654
上記以外の経常収益(注2)	106	46,572
貸出業務	79	26,727
有価証券投資業務	26	4,026
その他業務	0	15,818
外部顧客に対する経常収益	1,085	60,227

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

(注2) 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- 企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- 企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引
- 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	高宮暢昭(注2)	-	-	会社員	-	与信取引先	資金の貸付(注1)	(平均残高)37	貸出金	38
	佐々木健司(注3)	-	-	自営業	-	与信取引先	資金の貸付(注1)	(平均残高)41	貸出金	40
	遠藤直人(注4)	-	-	会社員	-	与信取引先	資金の貸付(注1)	(平均残高)15	貸出金	14

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(注2) 当行専務取締役須藤英穂の娘婿であります。

(注3) 当行取締役常勤監査等委員阪路雅之の娘婿であります。

(注4) 当行常務執行役員遠藤勝利の実弟であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	764円67銭
1株当たり当期純利益	26円79銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	192,740百万円
普通株式に係る期末の純資産額	192,740百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	252,056千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,753百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,753百万円
普通株式の期中平均株式数	252,056千株

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

子会社の設立

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において100%出資によるコンサルティング子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

- (1)持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを一層強化するため、お客さまの事業価値向上への伴走支援を可能とする「コンサルティング子会社を活用した総合コンサルティング体制」を構築します。
- (2)当行が主たる営業基盤とする福島県では、全国的な少子高齢化の流れを受け、経営者の平均年齢が徐々に高齢化しております。福島県内における休廃業・解散件数は年800件を上回る水準で推移しており、黒字企業でありながら後継者が見つからず廃業を余儀なくされるケースも存在するなど、「円滑な事業承継」は福島県全体における喫緊の課題と考えております。
- (3)上記課題の解決のため、コンサルティング子会社は、地域経済活性化に不可欠な事業継続、雇用維持に向けた事業承継支援を主な事業として、お取引先の円滑な事業承継のため、事業承継計画策定等のサポートを行ってまいります。
- (4)また、事業承継以外の分野でも、コンサルティング専門会社として「ワンストップ」で伴走支援を行う観点から、お取引先の成長戦略を描く事業計画の策定やM&A支援、人的資源の最大活用に向けた人事制度策定等の支援などを行ってまいります。

2. 新設子会社の概要

会社名

株式会社東邦コンサルティングパートナーズ

本社所在地

福島県福島市大町4番4号

資本金

1億円

株主

株式会社東邦銀行（100%子会社）

開業予定日

2022年10月

業務

事業承継支援、事業計画策定支援、M&A支援、人事制度策定支援 等

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,652	18,072
危険債権	26,322	24,824
三月以上延滞債権	406	165
貸出条件緩和債権	2,929	6,715
小計	45,310	49,778
正常債権	3,841,425	3,714,806
総与信残高	3,886,735	3,764,584

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権

危険債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて、お取引先が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない債権

三月以上延滞債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除いて、元金又は利息の支払が三月以上滞っている債権

貸出条件緩和債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」を除いて、お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った債権

正常債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」を除いて、取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は主に証券業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	48,860	1,673	5,830	757	1,223	58,346	△70	58,275
セグメント間の内部経常収益	1,108	△1	572	968	1,371	4,018	△4,018	—
計	49,969	1,672	6,402	1,726	2,594	62,364	△4,088	58,275
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△5,602	583	466	1,308	751	△2,491	△1,595	△4,087
セグメント資産	6,777,840	7,457	17,822	11,175	10,607	6,824,903	△32,566	6,792,337
セグメント負債	6,595,256	4,287	13,844	6,622	4,180	6,624,192	△23,241	6,600,950
その他の項目								
減価償却費	2,270	28	116	0	55	2,471	57	2,528
資金運用収益	32,776	1	262	206	506	33,753	△1,706	32,047
資金調達費用	351	—	41	—	0	394	△34	359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,138	2	51	—	1	3,193	82	3,275

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,595百万円は、セグメント間取引消去△1,635百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△32,566百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△23,241百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額57百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△1,706百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



2021年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	50,285	1,510	6,568	836	1,130	60,331	△103	60,227
セグメント間の内部経常収益	1,313	△2	561	973	1,530	4,376	△4,376	—
計	51,598	1,507	7,130	1,810	2,661	64,707	△4,479	60,227
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	8,950	470	512	1,580	814	12,328	△2,110	10,217
セグメント資産	7,121,876	5,851	18,084	11,789	11,242	7,168,844	△33,431	7,135,413
セグメント負債	6,940,110	2,354	14,051	7,148	4,647	6,968,312	△25,639	6,942,672
その他の項目								
減価償却費	2,089	8	118	0	40	2,257	33	2,290
資金運用収益	34,417	0	360	250	613	35,642	△2,171	33,471
資金調達費用	249	—	42	—	0	292	△33	258
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,868	3	89	—	52	6,013	54	6,068

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△2,110百万円は、セグメント間取引消去△2,117百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△33,431百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△25,639百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額33百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△2,171百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2020年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,700	4,304	14,940	11,330	58,275

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,726	5,204	15,112	13,183	60,227

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	2,205	—	0	—	—	2,206

2021年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	398	—	—	—	—	398

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年度及び2021年度の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、2020年度及び2021年度の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,340,308	2,796,810
現金	54,220	46,445
預け金	2,286,088	2,750,364
買入金銭債権	9,288	9,540
商品有価証券	17	524
商品地方債	17	524
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	495,372	523,951
国債	136,152	106,221
地方債	62,810	118,825
社債	121,476	123,518
株式	43,483	40,908
その他の証券	131,448	134,477
貸出金	3,789,476	3,676,272
割引手形	2,519	3,070
手形貸付	64,052	63,345
証書貸付	3,535,207	3,426,536
当座貸越	187,696	183,321
外国為替	1,565	1,407
外国他店預け	1,565	1,407
買入外国為替	0	-
その他資産	102,254	69,168
未決済為替貸	173	221
前払費用	164	192
未収収益	2,779	2,911
金融派生商品	7,881	6,414
金融商品等差入担保金	2,493	817
その他の資産	88,762	58,612
有形固定資産	34,051	34,056
建物	10,188	9,710
土地	19,705	18,723
リース資産	456	424
建設仮勘定	148	1,719
その他の有形固定資産	3,551	3,479
無形固定資産	6,433	9,017
ソフトウェア	1,651	1,140
その他の無形固定資産	4,782	7,877
前払年金費用	764	1,060
繰延税金資産	9,189	11,269
支払承諾見返	9,238	8,323
貸倒引当金	△25,570	△24,978
資産の部合計	6,777,840	7,121,876

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,790,821	5,748,937
当座預金	573,067	406,678
普通預金	3,913,496	4,076,871
貯蓄預金	54,177	53,534
通知預金	3,764	3,851
定期預金	1,169,971	1,142,995
定期積金	2,035	11
その他の預金	74,308	64,994
譲渡性預金	348,774	474,640
借入金	420,400	682,600
借入金	420,400	682,600
外国為替	225	132
売渡外国為替	89	50
未払外国為替	136	82
信託勘定借	3,539	4,555
その他負債	17,215	17,523
未決済為替借	144	227
未払法人税等	1,104	1,034
未払費用	2,796	2,670
前受収益	1,387	1,230
給付補填備金	0	0
金融派生商品	6,056	4,093
金融商品等受入担保金	10	2,489
リース債務	466	432
資産除去債務	293	246
その他の負債	4,957	5,099
退職給付引当金	1,699	281
睡眠預金払戻損失引当金	538	413
偶発損失引当金	315	370
ポイント引当金	123	138
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,193
支払承諾	9,238	8,323
負債の部合計	6,595,256	6,940,110
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	137,473	142,056
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	127,608	132,190
別途積立金	130,600	124,600
繰越利益剰余金	△2,991	7,590
自己株式	△145	△145
株主資本合計	174,501	179,083
その他有価証券評価差額金	8,202	3,104
土地再評価差額金	△119	△422
評価・換算差額等合計	8,082	2,682
純資産の部合計	182,583	181,765
負債及び純資産の部合計	6,777,840	7,121,876